

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第105期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326－8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326－8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	3,653,222	3,702,486	4,390,463	5,265,260	4,692,422
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	101,787	△18,297	48,829	425,701	281,267
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	74,095	△588,591	27,983	△29,541	274,789
包括利益 (千円)	55,331	△595,313	39,374	49,787	324,881
純資産額 (千円)	2,524,887	1,942,412	1,980,061	1,851,037	2,173,888
総資産額 (千円)	5,195,065	5,341,112	8,076,483	7,170,707	6,896,504
1株当たり純資産額 (円)	304.77	220.84	225.54	224.60	264.73
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.62	△84.37	4.01	△4.23	39.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.9	28.8	19.5	21.8	26.8
自己資本利益率 (%)	3.5	△32.1	1.8	△1.9	16.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,707	148,217	119,288	1,088,011	462,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△311,520	△1,064,990	△1,426,616	△360,425	33,669
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,554	920,274	1,458,095	△697,454	△436,879
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	351,602	355,104	505,871	509,222	568,993
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	157 (223)	161 (231)	160 (235)	159 (213)	146 (147)

(注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

2 第104期で売上高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが本格稼働したことによるものである。また、第105期で売上高が減少しているのは、提出会社において平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載していない。

4 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。

5 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	3,434,570	3,495,467	3,732,774	3,840,427	3,143,111
経常利益 (千円)	77,332	40,016	51,714	123,959	82,842
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	66,390	△530,580	49,252	△203,105	163,727
資本金 (千円)	352,800	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,768,817	1,240,655	1,322,153	1,126,495	1,291,079
総資産額 (千円)	4,427,658	3,656,989	4,896,527	4,355,794	4,261,847
1株当たり純資産額 (円)	253.50	177.84	189.52	161.49	185.12
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.51	△76.05	7.06	△29.11	23.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	33.9	27.0	25.9	30.3
自己資本利益率 (%)	3.8	△35.3	3.8	△16.6	13.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	135 (140)	137 (152)	134 (159)	135 (157)	123 (82)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 第105期で売上高が減少しているのは、平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第102期及び第104期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
4 株価収益率及び配当性向については、非上場であるため、記載していない。
5 従業員数は就業人員数を記載している。

2【沿革】

昭和18年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。

昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。

昭和27年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。

昭和34年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。

昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。

昭和42年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）

昭和44年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。

昭和45年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工糸織物の染色加工）

昭和46年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。

昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。

昭和47年12月 事業目的に①生命保険代理業 ②織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現持分法適用関連会社）

昭和48年1月 岐センプリント株式会社設立。（昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）

昭和48年5月 商号を岐セン株式会社に変更。

昭和48年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。

昭和51年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。

昭和53年6月 岐阜資材株式会社設立。

平成8年1月 大阪営業所を開設。

平成8年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。

平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）

平成12年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。

平成13年4月 株式会社ジーエスビー設立。

平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。

平成16年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。

平成16年3月 株式会社ジーエスビーを解散。

平成16年6月 株式会社ジーエスビー清算終了。

平成25年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）

平成25年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）

平成26年1月 ISO9001の認証取得。

平成28年3月 笠松工場を閉鎖。

3【事業の内容】

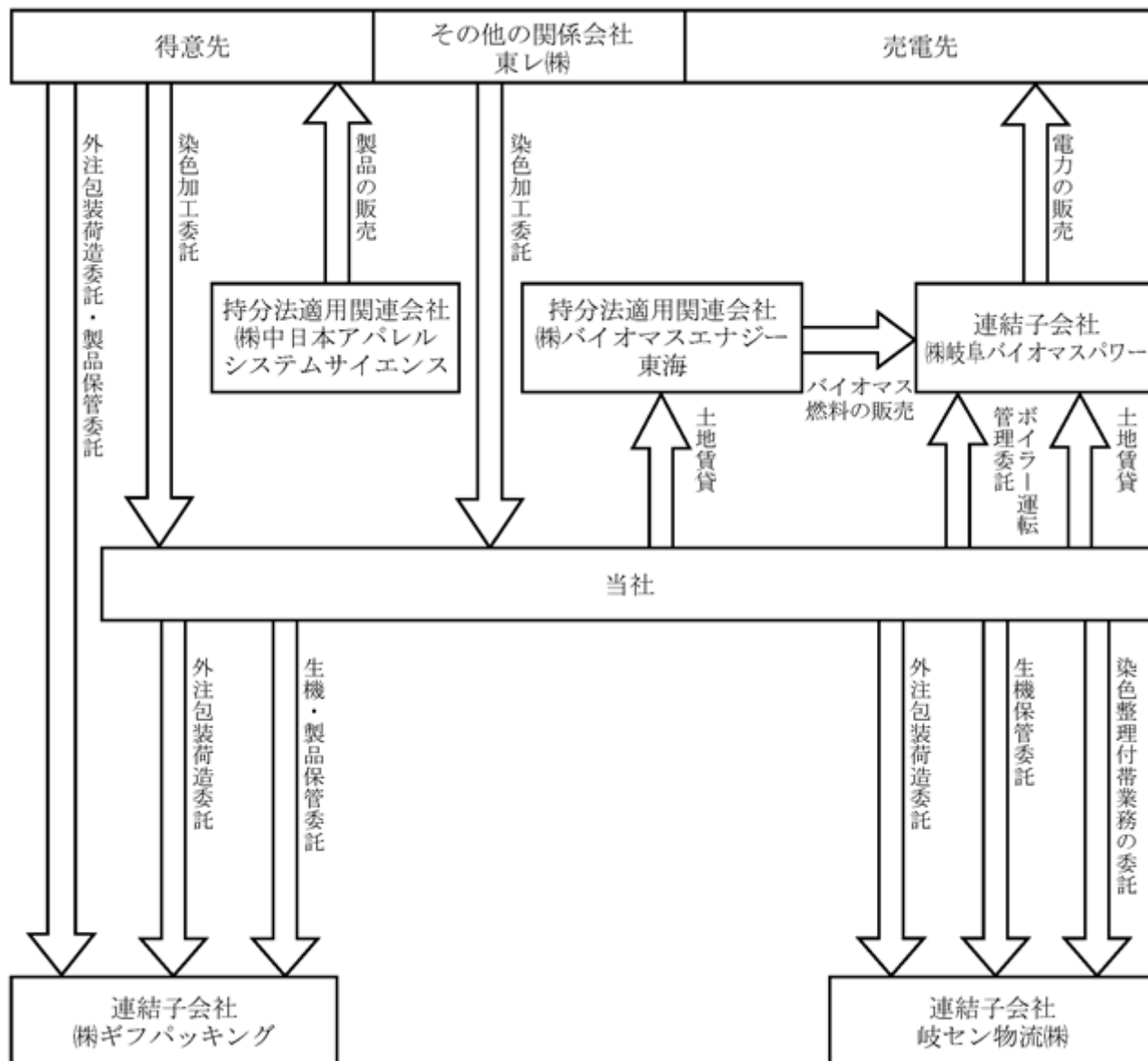
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務と発電事業を行っている。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流(株)が担当し、(株)ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ(株)は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

発電事業については、(株)岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を(株)バイオマスエナジー東海が行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装荷造 業務及び生機保管業務 役員の兼任 3名 職員の兼任 1名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て、包装梱包 業務及び生機・製品保管業務 役員の兼任 2名 職員の兼任 1名
株式会社岐阜バイオマスパ ワー	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社中日本アパレルシ ステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社バイオマスエナ ジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 役員1名と職員1名が当社役員 を兼任

- (注) 1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。
2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としてい
る。なお、同社は特定子会社である。
3 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社である。
4 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。
5 株式会社岐阜バイオマスパワーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高
に占める割合が10%を超えている。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 1,506,399千円
(2) 経常利益 150,456千円
(3) 当期純利益 108,966千円
(4) 純資産額 259,139千円
(5) 総資産額 2,170,708千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	138（141）
発電事業	8（6）
合計	146（147）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 染色整理関連事業の臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ70名減少したのは、主に提出会社において平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
123（82）	38.9	16.8	4,113

セグメントの名称	従業員数（名）
染色整理関連事業	123（82）
合計	123（82）

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 臨時従業員数が前事業年度末に比べ75名減少したのは、主に平成28年3月末で笠松工場を閉鎖したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU Aゼンセンに加盟し、U Aゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数115名（出向者1名を含む）である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数13名である。
なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を示してきたが、英国のEU離脱問題及び米国新政権の通商政策などによる株式・為替相場の不安定な動きから、先行き不透明な状況で推移した。

繊維業界においても、個人消費の伸び悩みによるファッション衣料の消費低迷から、百貨店・量販店とも縮小が続いており依然厳しい環境が続いた。

このような経済環境のなかで、当社グループは、前連結会計年度末に笠松工場を閉鎖したことで売上・利益共に縮小するなか、穂積工場単体での生産体制の確立、商流変化に対応した商品開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保に努め、加えて、取引条件の見直しと不採算品の適正価格への改善強化を図った。

染色整理関連事業においては、主力であった高付加価値婦人衣料関係は市場の縮小から低迷が続き、好調であったニットのプリント・起毛商品も非衣料分野は在庫調整により減少となった。備蓄ユニフォーム及び企業別注ユニフォーム、笠松工場より移管した中東民族衣料も市況が悪いなか順調に推移した。これにより穂積工場単体での売上高は前年同期比263百万円増（9.8%増）の2,960百万円となった。テキスタイル販売事業では、機業場との協業を推し進め顧客拡大を図ったことにより、売上高は前年同期比33百万円増（58.7%増）の90百万円となった。また、木材突き板染色加工では、新規用途開発に向けた取り組みの強化に努めたが、熊本震災後の自動車関係の生産調整や該当車種の販売不振により、売上高は前年同期比9百万円減（13.5%減）の62百万円となった。以上の結果、笠松工場の売上及び利益の減少分もあり、売上高は前年同期比698百万円減（18.0%減）の3,188百万円となった。セグメント利益は前年同期比30百万円減（26.3%減）の84百万円となった。

発電事業においては、岐阜バイオマスパワーでは、発電総量としては概ね前年並みとなったが、社内合理化による売電量の増加にあわせ、間伐材比率がアップしたことによる売電単価アップ等により、発電による売上高は前年同期比125百万円増（9.1%増）の1,503百万円となった。また、ボイラー運転管理収入10百万円もあり、売上高は前年同期比136百万円増（9.9%増）の1,514百万円となった。営業利益面では、間伐材比率アップによる燃料費増加分を社内合理化で吸収出来ず前期同期比54百万円減（24.8%減）、また、その他の発電売上高もあり、以上の結果、売上高は前年同期比136百万円増（9.9%増）の1,514百万円、セグメント利益は57百万円減（25.4%減）の169百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,692百万円と前年同期比572百万円減（10.9%減）となった。

営業利益においては、省エネ設備更新と生産性向上による加工コスト削減などの取り組みと、笠松工場移管分の中東民族衣装の生産確立に努め、工場統合による移設整備費や修繕費、生機及び製品保管料、産廃処理費などが増加したが、不採算品番削減による原材料費の減少やボイラーの安定稼働によるエネルギー費用が大幅に削減出来た。しかし、笠松工場閉鎖による利益減少分や間伐材比率アップによる発電燃料費増をカバー出来ず、結果、87百万円減（24.6%減）の267百万円となった。経常利益は、営業利益での減少、還付消費税等40百万円減、持分法による投資利益14百万円減、休止設備関連費用17百万円等があったことから、144百万円減（33.9%減）の281百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、工場閉鎖損失8百万円、リース解約損17百万円があったものの、提出会社の笠松工場跡地売却に伴う固定資産売却益73百万円、減損損失418百万円減により、274百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高については、568百万円と前連結会計年度対比59百万円の増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は462百万円（前連結会計年度1,088百万円）となった。これは主に、固定資産売却益73百万円、未払消費税等の減少額53百万円、利息の支払額57百万円、法人税等の支払額74百万円、持分法による投資利益46百万円、退職給付に係る負債の減少額32百万円、営業債務の減少額31百万円、未払金の減少額25百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益が320百万円となり、減価償却費423百万円、リース解約損17百万円、支払利息57百万円、営業債権の減少額72百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は33百万円（前連結会計年度△360百万円）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出155百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円、及び定期預金の預入による支出348百万円等があったものの、定期預金の払戻しによる収入が369百万円、有形固定資産の売却による収入178百万円、投資有価証券の償還による収入10百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は△436百万円（前連結会計年度△697百万円）となった。これは主に、設備資金として長期借入金150百万円の調達を行ったものの、長期借入金の約定返済443百万円、社債の償還38百万円、及びリース債務返済86百万円、リース解約による支出16百万円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）と発電事業を営んでいる。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額（千円）	前年同期比（％）
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,348,560	88.6
	編物の染色加工	271,244	94.9
	不織布の染色加工	331,469	79.8
	木材突き板染色加工	62,189	86.6
	計	3,013,463	88.0
発電事業	売電収入	1,503,718	109.1
合計		4,517,182	94.1

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。
3 染色整理関連事業において、提出会社の笠松工場を平成28年3月末で閉鎖をしている。
4 当連結会計年度より染色整理関連事業において表示区分の変更を行っている。前年同期対比については当該表示区分変更後の区分方法により算定している。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,456,290	91.4	246,605	116.1
	編物の染色加工	230,969	68.2	36,739	47.8
	不織布の染色加工	328,230	77.6	26,667	89.2
	テキスタイル販売	90,968	158.7	—	—
	木材突き板染色加工	62,189	86.5	—	—
	その他	10,863	48.6	—	—
	計	3,179,510	81.8	310,011	97.1
発電事業	売電収入	1,503,718	109.1	—	—
合計		4,683,229	88.9	310,011	97.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。
2 当連結会計年度より染色整理関連事業において表示区分の変更を行っている。前年同期対比については当該表示区分変更後の区分方法により算定している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,422,182	89.1
	編物の染色加工	271,031	94.8
	不織布の染色加工	331,469	79.8
	テキスタイル販売	90,968	158.7
	木材突き板染色加工	62,189	86.5
	その他	10,863	48.6
	計	3,188,703	82.0
発電事業	売電収入	1,503,718	109.1
合計		4,692,422	89.1

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,305,426	24.8	1,274,374	27.2
テス・エンジニアリング株式会社	—	—	803,778	17.1
株式会社エネット	—	—	692,165	14.8

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3 染色整理関連事業において、提出会社の笠松工場を平成28年3月末で閉鎖をしている。

4 当連結会計年度より染色整理関連事業において表示区分の変更を行っている。前年同期対比については当該表示区分変更後の区分方法により算定している。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、私たちは「パートナーシップ」により新たな価値を創造し社会に貢献することを経営理念として掲げ、これに基づき経営方針を以下のとおり定めている。

- ① 誠意と熱意を以って消費者に満足していただける商品を提供し、信頼される企業にする
- ② 常に新しい技術に挑戦し、商品の高付加価値化を図り発展する企業にする
- ③ 社員一人一人の総力を結集し、働き甲斐、生き甲斐のある企業を作り、豊かな生活基盤を築く
- ④ 株主、取引先、協力会社との共存共栄を図る

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、高まる朝鮮半島の情勢不安などの影響から先行き不透明な状況が続くと思われ、引き続き厳しい環境で推移すると考えられる。

染色整理関連事業では、このような経済環境の下で、当社グループとしては、営業面においては、市場情報を的確に把握して得意とする商品をタイムリーな開発と提案で利益創出を図るとともに、取引条件及び不採算品の価格改善により持続的な利益率改善に引き続き取り組んでいく。生産面においては、生産性向上と省エネルギー、不良損失撲滅に取り組み、コスト低減と生産効率アップによる収益の改善により利益創出を図っていく。テキスタイル販売では機業場との協業などで商流の確立と顧客拡大に向けて積極的に拡販して収益基盤の強化を図っていく。木材突き板染色加工では、新型車モデル獲得に向けた試作開発及び新規用途展開を推進して収益基盤の強化を図っていく。

発電事業では、国内電力需要が伸び悩む中、原子力発電の再稼働、電力販売の自由化、2020年再エネの激減緩和措置の撤廃等、取り巻く環境は不透明感が増している。これに対し、引き続き安全第一を念頭に従業員教育、また、設備の保守点検を行い安定稼働に注力するとともに、焼却灰の有効活用を模索し、コスト低減に取り組み、併せて提出会社岐セン株式会社のボイラー運転管理の効率化を図り、利益貢献による収益拡大を図っていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界 納期、品質、コスト、革新！”及び“入るを図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。現在、原油価格は以前と比べ下落しているものの、中国における環境規制を背景として染料価格は高止まりが続いている。更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 発電事業について

当社グループが立ち上げた発電事業について、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、綿繊維の快適性を維持しながら優れた耐久難燃性能を付与できる、安全快適加工商品「ネオノンバーナイズC」、多彩な着色が可能で光変色が少なく高品位に仕上がりに、用途は内装材、家具などがあり、自動車内装の本木パネルにも採用されている繊維の加工技術を基に開発した天然木材の漂白染色加工「コモック」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、17,296千円である。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は17,296千円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年同期対比274百万円減少し、6,896百万円となった。

流動資産は、前年同期比6百万円増加し、1,660百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金72百万円減少したものの、現金及び預金38百万円、繰延税金資産35百万円増加したことによるものである。

固定資産合計では、前年同期対比280百万円減少し、5,234百万円となった。これは主に、以下の理由によるものである。有形固定資産は、設備投資198百万円を実施したが、笠松工場跡地売却及び減価償却費423百万円を計上した結果、前年同期対比314百万円減少し、4,647百万円となった。無形固定資産は、主に減価償却費13百万円計上した結果、前年同期比14百万円減少し、49百万円となった。投資その他の資産は、主に投資有価証券58百万円増加したことにより、前年同期対比48百万円増加し、537百万円となった。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比597百万円減少し、4,722百万円となった。

これは主に、電子記録債務22百万円、未払金10百万円、賞与引当金12百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金53百万円、リース債務112百万円、未払法人税等28百万円、再評価に係る繰延税金負債19百万円、退職給付に係る負債32百万円がそれぞれ減少したことによるものである。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比322百万円増加し、2,173百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円、非支配株主持分が43百万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度末における業績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載の通りである。

② 売上高

染色整理関連事業においては、主力であった高付加価値婦人衣料関係は市場の縮小から低迷が続き、好調であったニットのプリント・起毛商品と非衣料分野は在庫調整により減少したが、備蓄ユニフォーム及び企業別注ユニフォーム、笠松工場より移管した中東民族衣料も市況が悪いなか順調に推移した。これにより穂積工場単体での売上高は前年同期比263百万円増（9.8%増）の2,960百万円となった。テキスタイル販売事業では、機業場との協業を推し進め顧客拡大を図ったことにより売上高は前年同期比33百万円増（58.7%増）の90百万円となった。また、木材突き板染色加工では、新規用途開発に向けた取り組みの強化に努めたが、熊本震災後の自動車関係の生産調整や該当車種の販売不振により売上高は前年同期比9百万円減（13.5%減）の62百万円となった。以上の結果、笠松工場の売上及び利益の減少もあり、売上高は前年同期比698百万円減（18.0%減）の3,188百万円となった。

発電事業においては、発電総量としては概ね前年並みとなったが、社内合理化による売電量の増加にあわせ、間伐材比率がアップしたことによる売電単価アップ等により、発電による売上高は前年同期比125百万円増（9.1%増）の1,503百万円となった。また、ボイラー運転管理収入10百万円もあり、売上高は、前年同期比136百万円増（9.9%増）の1,514百万円となった。

以上の結果、売上高は、前年同期比572百万円減少し4,692百万円となった。

③ 売上総利益及び営業利益

省エネ設備更新と生産性向上による加工コスト削減などの取り組みと、笠松工場移管分の中東民族衣装の生産確立に努め、工場統合による施設整備費や修繕費、生機及び製品保管料、産廃処理費などが増加したが、不採算品番削減による原材料費の減少やボイラーの安定稼働によるエネルギー費用が大幅に削減出来た。しかし、笠松工場閉鎖による減少分や間伐材比率アップによる発電燃料費増をカバー出来ず、売上総利益では、前年同期比109百万円減少し698百万円、営業利益では、前年同期比87百万円減少し267百万円となった。

④ 経常利益

営業利益での減少、還付消費税等40百万円減、持分法による投資利益14百万円減、休止設備関連費用17百万円等があったことから、144百万円減（33.9%減）の281百万円となった。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

工場閉鎖損失8百万円、リース解約損17百万円があったものの、提出会社の笠松工場跡地売却に伴う固定資産売却益73百万円、減損損失418百万円減により、274百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失29百万円）となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、市況の悪化による受注の落ち込み、業界の単価競争、重油を中心とした原材料価格の変動、又、中国の技術力向上で更なる追いつきなどがあり、そのような中で、新たな商品開発に全力を挙げるとともに、マーケットクレームなどの発生防止に注力している。しかし、その動向によっては経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために新事業推進課を設け、木材の突き板を染色、及び営業販売部での海外事業等を含む自販での事業展開を図り、また、子会社である(株)岐阜バイオマスパワー及び関連会社である(株)バイオマスエナジー東海の安定操業、安定販売を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より625百万円減の462百万円の資金収入となっている。これは主に、固定資産売却益73百万円、未払消費税等の減少額53百万円、利息の支払額57百万円、法人税等の支払額74百万円、持分法による投資利益46百万円、退職給付に係る負債の減少額32百万円、営業債務の減少額31百万円、未払金の減少額25百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益が320百万円となり、減価償却費423百万円、リース解約損17百万円、支払利息57百万円、営業債権の減少額72百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な繊維事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループの環境を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、コア事業である染色整理関連事業で当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業分野に経営資源を集中し、より安定した事業基盤を確立し、その技術を応用した新事業への模索を行うと共に、バイオマス発電による安定した収益を確保していくものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、198,242千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、コスト低減、安全環境、維持投資にかかるものに179,004千円の投資を実施した。

発電事業

当連結会計年度の主な設備投資は、発電設備等に19,237千円の投資を実施した。

また、当連結会計年度において、提出会社の平成28年3月で閉鎖し、遊休となっていた笠松工場跡地を経営資源の効率的使用のため、売却した。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期首帳簿価格（千円）
笠松工場 (岐阜県羽島郡笠松町)	染色整理関連事業	土地	85,067

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (臨時従 業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	織物・編 物・不織布 の染色加工 の設備及び 木材突き板 染色の設備	337,429	164,074	1,469,102 (67,311)	763,712	4,777	2,739,096	114 (77)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	27,132	0	1,471 (751)	—	2,096	30,700	9 (5)
	発電事業	発電設備	—	—	—	11,250	—	11,250	— (—)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。
3 提出会社の穂積工場中には、(株)岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地130,716千円（3,844㎡）、(株)バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地390,641千円（12,421㎡）、建物24,183千円を含んでいる。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ギフ パッキング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	38,255	20,994	154,643 (6,445)	—	1,208	215,101	14 (14)
(株)岐阜バ イオマス パワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	325,202	1,316,948	—	—	822	1,642,973	8 (6)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	織物・編物・ 不織布の染色 加工の設備及 び木材突き板 染色の設備	162,051	—	自己資金	平成29年 5月	平成30年 1月	主として、各 設備の更新の ための投資で あり、完成後 における生産 能力の増加は ない。

- (注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	—	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成25年7月26日 （注）	—	7,056	△252,800	100,000	—	88,200

（注） 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	2	－	31	－	－	649	682	－
所有株式数（単元）	－	595	－	2,729	－	－	3,660	6,984	72,000
所有株式数の割合（％）	－	8.52	－	39.07	－	－	52.41	100	－

（注） 1 自己株式81,883株は「個人その他」に81単元及び「単元未満株式の状況」に883株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	19.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.93
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	247	3.50
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.18
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.83
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	1.96
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.92
山口 晋平	東京都江東区	119	1.68
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.60
計	—	3,183	45.11

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,903,000	6,903	—
単元未満株式	普通株式 72,000	—	—
発行済株式総数	7,056,000	—	—
総株主の議決権	—	6,903	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株 (議決権96個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	81,000	—	81,000	1.15
計	—	81,000	—	81,000	1.15

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,147	30,969
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	81,883	—	81,883	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益の確保により13年ぶりに利益剰余金を確保することが出来たが、内部留保を高めるために誠に遺憾ながら中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	後 藤 勝 則	昭和33年4月15日生	昭和56年3月 平成19年6月 20年6月 21年6月 23年6月 26年6月 27年6月	入社 穂積工場長補佐 穂積工場次長 穂積工場長 取締役営業部門長 常務取締役営業部門長 代表取締役社長(現任)	(注)3	64
取締役	管理部長	鈴 木 康 裕	昭和37年2月19日生	昭和59年4月 平成21年6月 27年6月 28年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長 取締役管理部長(現任)	(注)3	62
取締役	穂積工場長	金 森 孝 博	昭和40年11月10日生	平成元年4月 平成23年4月 24年4月 28年6月	入社 穂積工場次長 穂積工場長 取締役穂積工場長(現任)	(注)3	44
取締役	営業部長	後 藤 康 之	昭和41年1月10日生	昭和63年4月 平成23年4月 26年6月 28年6月	入社 営業部次長 営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)3	46
取締役	—	三 木 憲一郎	昭和34年9月23日生	昭和57年4月 平成17年6月 19年1月 19年12月 24年5月 25年5月 28年5月 29年6月 29年6月	東レ(株)入社 東麗(中国)投資有限公司TFNL事業 部門服部門長 兼東麗合成繊維(南通)有限公司董 事 東麗(中国)投資有限公司董事 東レ(株)短繊維事業部長 東レ(株)長繊維事業部長 東レ(株) 産業資材・衣料素材事業部門長 東レ(株)テキスタイル事業部門長 兼トーレ・テキスタイルズ・ヨー ロッパ社会長(非常勤) 東レ(株)取締役繊維事業本部副本部 長 テキスタイル事業部門長 兼トーレ・テキスタイルズ・ヨー ロッパ社会長(非常勤)(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1,3	—
常勤監査役	—	井 上 二三夫	昭和29年2月23日生	昭和47年3月 平成14年4月 20年6月 27年6月	入社 管理部長 取締役管理部門長 常勤監査役(現任)	(注)5	58
監査役	—	高 山 裕 幸	昭和42年9月28日生	平成2年4月 24年4月 26年4月 29年5月 29年6月	東レ(株)入社 同社繊維事業管理室主席部員 同社経営企画室主幹 同社繊維事業管理室長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2,4,5	—
計							274

- (注) 1 取締役三木憲一郎は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
- 2 監査役高山裕幸は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 新任監査役高山裕幸の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

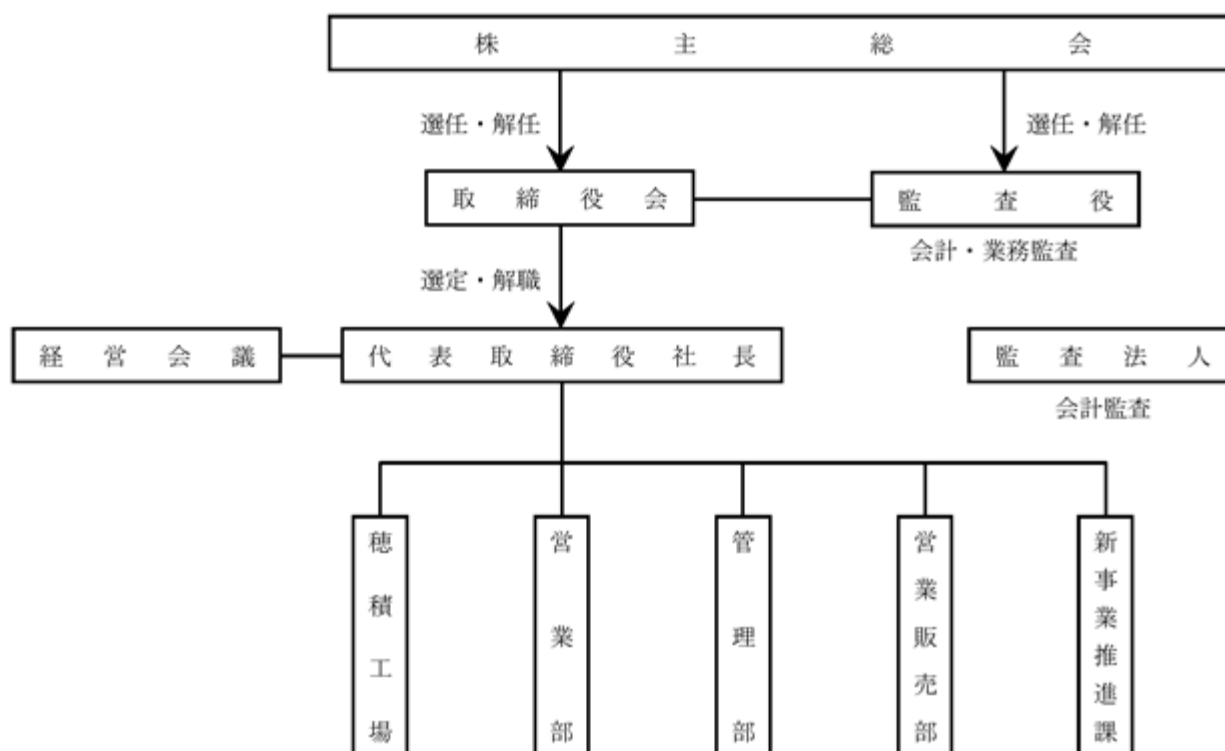
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部長課とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を都度開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役、部長及び次長からなる経営会議を毎月1回開催している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役又は監査役を兼任し、子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況を把握している。また、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っている。

ヘ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

澤田吉孝（有限責任 あずさ監査法人）

（注） 継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

公認会計士試験合格者 3名

その他 4名

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である三木憲一郎氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の取締役である。

当社の社外監査役である高山裕幸氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

チ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

ヌ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ル 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

②役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 15,197千円（社外取締役1名は無報酬）

監査役を支払った報酬等 6,452千円（社外監査役1名は無報酬）

（注） 1. 取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金4,058千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）	監査証明業務に 基づく報酬（千円）	非監査業務に 基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	—	11,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,000	—	11,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえ定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,577	857,100
受取手形及び売掛金	619,236	546,634
商品及び製品	20,491	15,522
仕掛品	78,168	82,006
原材料及び貯蔵品	78,974	87,367
繰延税金資産	5,799	40,815
その他	34,211	32,762
貸倒引当金	△1,471	△1,462
流動資産合計	1,653,989	1,660,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	725,266	736,076
機械装置及び運搬具（純額）	1,670,406	1,502,017
土地	※ 6 1,667,042	※ 6 1,625,217
リース資産（純額）	890,339	774,963
その他（純額）	8,496	8,904
有形固定資産合計	※ 2, ※ 3, ※ 4 4,961,550	※ 2, ※ 3, ※ 4 4,647,178
無形固定資産		
ソフトウェア	62,189	48,892
ソフトウェア仮勘定	1,000	—
その他	605	444
無形固定資産合計	63,795	49,336
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 449,439	※ 1 507,776
従業員に対する長期貸付金	1,325	1,000
繰延税金資産	7,070	4,890
その他	33,196	25,899
貸倒引当金	△1,631	△1,612
投資その他の資産合計	489,400	537,954
固定資産合計	5,514,746	5,234,469
繰延資産	1,971	1,287
資産合計	7,170,707	6,896,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,471	254,595
電子記録債務	82,920	105,287
1年内償還予定の社債	38,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 337,142	※4 320,353
リース債務	97,421	90,571
未払金	172,585	183,174
未払法人税等	65,709	37,146
賞与引当金	67,252	80,035
その他	195,870	158,663
流動負債合計	1,395,571	1,278,027
固定負債		
社債	75,400	57,200
長期借入金	※4 2,044,230	※4 1,767,277
リース債務	873,262	767,404
繰延税金負債	2,992	7,521
再評価に係る繰延税金負債	※6 411,589	※6 391,887
役員退職慰労引当金	47,099	27,672
退職給付に係る負債	409,722	377,340
その他	59,800	48,284
固定負債合計	3,924,097	3,444,588
負債合計	5,319,669	4,722,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	327,310	641,053
自己株式	△3,986	△4,017
株主資本合計	764,323	1,078,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	2,402
繰延ヘッジ損益	△11,898	△8,942
土地再評価差額金	※6 813,744	※6 774,790
その他の包括利益累計額合計	802,329	768,250
非支配株主持分	284,384	327,601
純資産合計	1,851,037	2,173,888
負債純資産合計	7,170,707	6,896,504

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,265,260	4,692,422
売上原価	4,456,970	3,994,029
売上総利益	808,290	698,393
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,484	42,078
給料	182,779	156,434
賞与引当金繰入額	12,788	14,261
退職給付費用	13,056	16,582
役員退職慰労引当金繰入額	6,541	7,578
福利厚生費	42,604	39,635
賃借料	17,680	5,656
減価償却費	11,774	15,230
研究開発費	※1 22,806	※1 17,296
その他	104,479	116,362
販売費及び一般管理費合計	453,996	431,114
営業利益	354,293	267,278
営業外収益		
受取利息	3,066	3,555
受取配当金	1,009	1,678
還付消費税等	40,907	—
持分法による投資利益	60,426	46,190
受取賃貸料	39,024	39,024
その他	22,564	27,753
営業外収益合計	166,998	118,201
営業外費用		
支払利息	65,695	57,412
売上割引	2,886	—
汚染負荷量賦課金	4,025	5,084
賃貸費用	16,022	17,886
休止設備関連費用	—	17,519
社債発行費償却	1,379	683
その他	5,581	5,625
営業外費用合計	95,590	104,213
経常利益	425,701	281,267
特別利益		
固定資産売却益	※2 159	※2 73,393
特別利益合計	159	73,393
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,873	※3 8,446
減損損失	※4 418,014	—
工場閉鎖損失	※5 27,289	※5 8,200
リース解約損	—	17,459
特別損失合計	467,178	34,107
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,316	320,553
法人税、住民税及び事業税	51,538	52,974
法人税等調整額	△127,381	△50,142
法人税等合計	△75,843	2,831
当期純利益	34,526	317,721
非支配株主に帰属する当期純利益	64,067	42,932
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,541	274,789

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	34,526	317,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,098	2,182
繰延ヘッジ損益	2,173	4,752
土地再評価差額金	9,067	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6,118	224
その他の包括利益合計	※1 15,260	※1 7,160
包括利益	49,787	324,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,784	279,664
非支配株主に係る包括利益	56,571	45,216

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	120,845	△3,963	557,881
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△29,541		△29,541
自己株式の取得				△22	△22
土地再評価差額金の取崩			236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	206,464	△22	206,442
当期末残高	100,000	341,000	327,310	△3,986	764,323

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,285	△27,389	1,040,683	1,015,578	406,601	1,980,061
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△29,541
自己株式の取得						△22
土地再評価差額金の取崩						236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,801	15,491	△226,938	△213,249	△122,216	△335,466
当期変動額合計	△1,801	15,491	△226,938	△213,249	△122,216	△129,024
当期末残高	483	△11,898	813,744	802,329	284,384	1,851,037

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	327,310	△3,986	764,323
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			274,789		274,789
自己株式の取得				△30	△30
土地再評価差額金の取崩			38,953		38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	313,743	△30	313,712
当期末残高	100,000	341,000	641,053	△4,017	1,078,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	483	△11,898	813,744	802,329	284,384	1,851,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						274,789
自己株式の取得						△30
土地再評価差額金の取崩						38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,919	2,956	△38,953	△34,078	43,216	9,138
当期変動額合計	1,919	2,956	△38,953	△34,078	43,216	322,850
当期末残高	2,402	△8,942	774,790	768,250	327,601	2,173,888

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△41,316	320,553
減価償却費	435,519	423,836
減損損失	418,014	—
リース解約損	—	17,459
社債発行費償却	1,379	683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,691	12,783
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,189	△19,427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△48,783	△32,381
受取利息及び受取配当金	△4,076	△5,233
支払利息	65,695	57,412
持分法による投資損益(△は益)	△60,426	△46,190
固定資産売却損益(△は益)	△159	△73,393
固定資産除却損	21,873	8,446
営業債権の増減額(△は増加)	13,600	72,602
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,416	△7,260
営業債務の増減額(△は減少)	26,171	△31,507
未払金の増減額(△は減少)	△16,433	△25,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,187	△53,323
その他	252,064	△31,009
小計	1,157,727	588,374
利息及び配当金の受取額	3,420	5,194
利息の支払額	△65,665	△57,481
法人税等の支払額	△8,400	△74,313
法人税等の還付額	929	1,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,011	462,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362,127	△348,396
定期預金の払戻による収入	359,730	369,716
有形固定資産の取得による支出	△172,091	△155,474
有形固定資産の売却による収入	160	178,319
無形固定資産の取得による支出	△43,914	△213
投資有価証券の取得による支出	△160,000	△20,361
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
投資有価証券の売却による収入	10,030	—
その他	△2,211	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,425	33,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△544,912	△443,742
社債の償還による支出	△58,200	△38,200
自己株式の取得による支出	△22	△30
リース債務の返済による支出	△91,119	△86,155
リース解約による支出	—	△16,750
非支配株主への配当金の支払額	△3,200	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,454	△436,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,131	59,771
現金及び現金同等物の期首残高	505,871	509,222
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,781	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 509,222	※1 568,993

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社岐阜バイオマスパワー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

株式会社バイオマスエナジー東海

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

ハ デリバティブ

時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っている。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(7) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	159,006千円	204,146千円

※ 2

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,467,902千円	6,163,368千円

※ 3 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	77,697千円	77,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	93,566	93,566

※ 4 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	284,770千円	282,160千円
機械装置及び運搬具	132,894	134,739
土地	597,741	597,741
計	1,015,407	1,014,641

(2) 根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	66,638千円	90,458千円
機械装置及び運搬具	27,044	24,534
土地	902,709	817,641
計	996,392	932,634

(3) 個別担保(穂積工場)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	9,234千円	52,477千円
計	9,234	52,477

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	145,988千円	129,199千円
長期借入金	269,982	234,183
計	415,970	363,382

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）	346,170千円	(株)バイオマスエナジー東海（借入 債務）	307,420千円
計	346,170	計	307,420

※6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価格を上回っているため、差額を記載していない。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	22,806千円	17,296千円

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	－千円	71,764千円
建物及び構築物	－	9
機械装置及び運搬具	159	1,619
計	159	73,393

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	38千円	2,383千円
機械装置及び運搬具	21,629	3,919
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	－	235
電話加入権	－	161
長期前払費用	204	1,746
計	21,873	8,446

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	岐阜県羽島郡笠松町	建物及び構築物	43,482
		機械装置及び運搬具	10,263
		土地	359,382
		解体費用	4,343
		その他	543
		合計	418,014

当社グループは、事業用の資産については管理会計上の区分に基づき、主として事業別及び工場別にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当社笠松工場閉鎖(平成28年3月末)に伴い、使用が見込まれない資産について正味売却価額により測定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額を参考に算定している。

※ 5 工場閉鎖損失

当社笠松工場閉鎖により工場閉鎖損失を計上した。その内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
移設工事	8,054千円	－千円
廃棄処理費用	9,711	5,760
その他	9,523	2,440
計	27,289	8,200

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,385千円	2,836千円
組替調整額	△30	120
税効果調整前	△2,415	2,957
税効果額	317	△774
その他有価証券評価差額金	△2,098	2,182
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	2,173	6,529
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,173	6,529
税効果額	—	△1,776
繰越ヘッジ損益	2,173	4,752
土地再評価差額金		
税効果額	9,067	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,118	224
その他の包括利益合計	15,260	7,160

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,890	846	—	80,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,736	1,147	—	81,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,147株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	818,577千円	857,100千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△309,355	△288,107
現金及び現金同等物	509,222	568,993

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	35,035千円	－千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	37,856	－

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。

② 無形固定資産

該当事項はない。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後である。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4. 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注2）を参照。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	818,577	818,577	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	619,236 △1,443	617,793	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	617,793 276,209		
資産計	1,712,580	1,712,580	—
(1) 支払手形及び買掛金	308,471	308,471	—
(2) 電子記録債務	82,920	82,920	—
(3) 未払金	172,585	172,585	—
(4) 短期借入金	30,000	30,000	—
(5) 社債	113,600	111,613	△1,986
(6) 長期借入金	2,381,372	2,380,681	△690
(7) リース債務	970,683	909,189	△61,494
負債計	4,059,632	3,995,460	△64,172
デリバティブ取引（※2）	(26,280)	(26,280)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	857,100	857,100	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	546,634 △1,444	545,190	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	545,190 289,463		
資産計	1,691,755	1,691,755	—
(1) 支払手形及び買掛金	254,595	254,595	—
(2) 電子記録債務	105,287	105,287	—
(3) 未払金	183,174	183,174	—
(4) 短期借入金	30,000	30,000	—
(5) 社債	75,400	74,794	△605
(6) 長期借入金	2,087,630	2,088,556	926
(7) リース債務	857,975	783,937	△74,037
負債計	3,594,064	3,520,347	△73,716
デリバティブ取引（※2）	(19,750)	(19,750)	—

（※1）受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、社債、長期借入金及びリース債務には一年内返済予定の金額を含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	14,223	14,165
関連会社株式	159,006	204,146

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	818,577	—	—	—
受取手形及び売掛金	619,236	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	200,000	70,000	—
(2) 債券（その他）	—	—	—	—
合計	1,437,814	200,000	70,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	857,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	546,634	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	200,000	70,000	10,000
(2) 債券（その他）	—	—	—	—
合計	1,403,735	20,000	70,000	10,000

（注4）社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
社債	38,200	18,200	18,200	18,200	20,800	—
長期借入金	337,142	323,353	263,937	246,154	201,154	1,009,632
リース債務	97,421	95,349	91,661	79,169	76,824	530,257
合計	502,763	436,902	373,798	343,523	298,778	1,539,889

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
社債	18,200	18,200	18,200	20,800	—	—
長期借入金	320,353	290,337	276,154	231,154	201,154	768,478
リース債務	90,571	86,838	74,300	76,008	79,233	451,024
合計	459,124	395,375	368,654	327,962	280,387	1,219,502

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	6,148	943	5,204
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	40,406	40,000	406
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	46,554	40,943	5,611
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	134	149	△14
社債	229,519	230,120	△600
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	229,654	230,269	△615
合計	276,209	271,212	4,996

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	7,145	1,453	5,691
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	242,507	240,000	2,507
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	249,652	241,453	8,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	39,811	40,000	△188
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	39,811	40,000	△188
合計	289,463	281,453	8,010

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	10,030	30	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,030	30	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	581,580	516,960	△26,280
合計			581,580	516,960	△26,280

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	516,960	452,340	△19,750
合計			516,960	452,340	△19,750

（注）時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	458,505千円	409,722千円
退職給付費用	46,371	47,692
退職給付の支払額	△48,768	△34,969
制度への拠出額	△46,386	△45,103
退職給付に係る負債の期末残高	409,722	377,340

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	272,328千円	253,223千円
年金資産	△197,300	△211,724
	75,027	41,499
非積立型制度の退職給付債務	334,694	335,841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,722	377,340
退職給付に係る負債	409,722	377,340
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	409,722	377,340

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46,371千円 当連結会計年度47,692千円

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67千円、当連結会計年度216千円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,659千円	一千円
退職給付に係る負債	137,625	126,794
賞与引当金	22,382	26,712
役員退職慰労引当金	15,727	9,062
工場移転減価償却費	263	193
貸倒引当金	430	423
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	369,440	239,621
その他	26,397	22,797
繰延税金資産小計	587,903	429,583
評価性引当額	△574,953	△373,521
繰延税金資産合計	12,950	56,061
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	—	△11,948
その他有価証券評価差額金	△1,865	△2,640
その他	△1,207	△3,708
繰延税金負債合計	△3,073	△18,297
繰延税金資産（負債）の純額	9,876	37,764

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,799千円	40,815千円
固定資産—繰延税金資産	7,070	4,890
流動負債—その他（繰延税金負債）	—	△418
固定負債—繰延税金負債	△2,992	△7,521

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度において、税金等 調整前当期純損失を計上している ため、記載を省略している。	34.3%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		△0.2
住民税均等割等		0.5
評価性引当額の増減		△62.8
親子会社間の税率差異		△3.2
持分法投資利益		△5.0
土地再評価差額金の取崩		38.8
繰越欠損金控除		△3.7
その他		2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		0.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社では、岐阜県瑞穂市において持分法適用関連会社である(株)バイオマスエナジー東海に賃貸する土地を所有している。

前連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は16,022千円(営業外費用に計上)である。当連結会計年度における当該不動産に関する賃貸収益は39,024千円(営業外収益に計上)、賃貸費用は17,886千円(営業外費用に計上)、提出会社の遊休資産であった笠松工場跡地売却による固定資産売却益は71,764千円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	417,189	501,073
期中増減額	83,883	△86,248
期末残高	501,073	414,824
期末時価	405,114	320,047

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は提出会社の笠松工場閉鎖に伴う遊休資産増加によるものである。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は、提出会社の遊休資産であった笠松工場跡地売却によるものである。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関連会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業及び電力販売業務を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売を関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260	—	5,265,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,887,121	1,378,138	5,265,260	—	5,265,260
セグメント利益	115,194	227,041	342,235	12,058	354,293
セグメント資産	4,695,419	2,344,040	7,039,459	131,247	7,170,707
その他の項目					
減価償却費	205,018	230,500	435,519	—	435,519
持分法適用会社への投資額	—	27,114	27,114	131,892	159,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,179	58,974	245,154	—	245,154

(注) 1. セグメント利益の調整額12,058千円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント資産の調整額132,247千円は、セグメント間取引消去△644千円、持分法適用会社への投資額131,892千円である。

3. 持分法適用会社への投資額の調整額131,892千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,188,703	1,503,718	4,692,422	—	4,692,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,455	10,455	△10,455	—
計	3,188,703	1,514,174	4,702,878	△10,455	4,692,422
セグメント利益	84,801	169,413	254,215	13,063	267,278
セグメント資産	4,601,313	2,264,349	6,865,662	30,841	6,896,504
その他の項目					
減価償却費	212,490	211,346	423,836	—	423,836
持分法適用会社への投資額	—	71,790	71,790	132,356	204,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,202	19,237	198,440	—	198,440

- （注） 1. セグメント利益の調整額13,063千円は、セグメント間取引消去である。
 2. セグメント資産の調整額30,841千円は、セグメント間取引消去△101,514千円、持分法適用会社への投資額132,356千円である。
 3. 持分法適用会社への投資額の調整額132,356千円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	3,887,121	1,378,138	5,265,260

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,305,426	染色整理関連事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	3,188,703	1,503,718	4,692,422

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,274,374	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	803,778	発電事業
株式会社エネット	692,165	発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	染色整理関連事業	発電事業	全社・消去	合計
減損損失	418,014	—	—	418,014

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,305,426	売掛金	60,581

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として1,015,407千円及び根抵当として996,392千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,274,374	売掛金	65,077

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
3 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として1,014,641千円及び根抵当として932,634千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売	(所有) 直接 37.50	事業用土地の賃貸 金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	事業用土地の賃貸	39,024	—	—
							債務保証	346,170	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
賃料の設定については、該当地積の相続税評価額等を加味して交渉の上、決定している。
3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	事業用土地 の賃貸 金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	事業用土地 の賃貸	39,024	—	—
							債務保証	307,420	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
賃料の設定については、該当地積の相続税評価額等を加味して交渉の上、決定している。
3 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証	844,100	—	—
							債務保証	346,170	—	—
							燃料の購入	682,181	買掛金	71,794

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売及 び卸販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証	689,200	—	—
							債務保証	307,420	—	—
							燃料の購入	865,954	買掛金	79,293

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。
3 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。
取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
4 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。
5 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	234,288	269,949
固定資産合計	249,598	281,923
流動負債合計	120,400	143,607
固定負債合計	318,295	288,614
純資産合計	45,191	119,651
売上高	682,181	879,569
税引前当期純利益金額	87,707	110,796
当期純利益金額	76,650	74,047

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	224.60円	264.73円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△4.23円	39.40円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△29,541	274,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△29,541	274,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,975	6,975

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,851,037	2,173,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	284,384	327,601
(うち非支配株主持分)(千円)	(284,384)	(327,601)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,566,653	1,846,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,975	6,974

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン(株)	第12回 無担保社債	平成26年 2月25日	93,600 (18,200)	75,400 (18,200)	0.64	無担保社債	平成33年 2月22日
合計	—	—	93,600 (93,600)	75,400 (18,200)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
18,200	18,200	18,200	20,800	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.78	—
1年以内に返済予定の長期借入金	337,142	320,353	1.47	—
1年以内に返済予定のリース債務				—
原則法	78,407	76,510	4.25	—
簡便法	19,013	14,060	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,044,230	1,767,277	1.55	平成31年1月 ～平成40年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				—
原則法	847,286	755,489	4.57	平成30年4月 ～平成37年3月
簡便法	25,975	11,915	—	平成31年4月 ～平成31年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	3,382,055	2,975,605	—	—

(注) 1 平均利率は、無利息借入金を除いた期末残高に対して加重平均して算出している。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、86,254千円は無利息である。

3 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、948,794千円は無利息である。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,337	276,154	231,154	201,154
リース債務				
原則法	76,295	72,927	76,008	79,233
簡便法	10,542	1,372	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	461,333	564,823
受取手形	179,169	132,548
売掛金	※4 290,276	※4 257,842
商品及び製品	20,491	15,522
仕掛品	78,154	81,956
原材料及び貯蔵品	78,354	80,082
前払費用	5,041	3,603
未収入金	21,982	22,798
繰延税金資産	—	34,190
その他	4,707	4,052
貸倒引当金	△296	△249
流動資産合計	1,139,215	1,197,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,669	230,401
構築物（純額）	132,307	134,160
機械及び装置（純額）	159,939	159,273
車両運搬具（純額）	1,710	4,800
工具、器具及び備品（純額）	6,691	6,873
土地	1,512,399	1,470,574
リース資産（純額）	890,339	774,963
有形固定資産合計	※1,※2 2,914,056	※1,※2 2,781,047
無形固定資産		
ソフトウェア	62,065	48,700
電話加入権	344	183
ソフトウェア仮勘定	1,000	—
無形固定資産合計	63,410	48,884
投資その他の資産		
投資有価証券	118,739	120,343
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	1,818
従業員に対する長期貸付金	1,325	1,000
破産更生債権等	137	118
長期前払費用	4,681	3,022
その他	7,570	4,263
貸倒引当金	△1,631	△1,612
投資その他の資産合計	237,141	233,454
固定資産合計	3,214,608	3,063,386
繰延資産		
社債発行費	1,971	1,287
繰延資産合計	1,971	1,287
資産合計	4,355,794	4,261,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,873	91,653
電子記録債務	82,920	105,287
買掛金	90,865	85,719
1年内償還予定の社債	38,200	18,200
短期借入金	30,000	30,000
関係会社短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 145,988	※2 129,199
リース債務	97,421	90,571
未払金	※4 245,926	※4 262,054
未払費用	44,304	41,747
未払消費税等	96,870	5,760
未払法人税等	1,123	9,292
預り金	3,818	3,047
賞与引当金	53,772	65,165
設備関係支払手形	20,396	49,315
その他	17,694	8,074
流動負債合計	1,116,175	1,095,088
固定負債		
社債	75,400	57,200
長期借入金	※2 269,982	※2 234,183
リース債務	873,262	767,404
繰延税金負債	1,354	3,784
再評価に係る繰延税金負債	411,589	391,887
退職給付引当金	409,722	377,340
役員退職慰労引当金	38,292	15,346
その他	33,519	28,533
固定負債合計	2,113,124	1,875,679
負債合計	3,229,299	2,970,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	23,623
繰越利益剰余金	△124,368	54,689
利益剰余金合計	△124,368	78,312
自己株式	△3,986	△4,017
株主資本合計	312,645	515,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	993
土地再評価差額金	813,744	774,790
評価・換算差額等合計	813,850	775,783
純資産合計	1,126,495	1,291,079
負債純資産合計	4,355,794	4,261,847

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
加工料収入	3,734,038	3,022,257
その他の事業売上高	73,657	98,166
その他の営業収入	32,732	22,687
売上高合計	※1 3,840,427	※1 3,143,111
売上原価		
商品期首たな卸高	5,325	20,491
当期商品仕入高	72,076	77,000
当期製品製造原価	3,332,757	2,665,859
合計	3,410,159	2,763,351
商品期末たな卸高	20,491	15,522
売上原価合計	3,389,668	2,747,828
売上総利益	450,759	395,282
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,090	2,575
役員報酬	20,478	16,999
給料	154,365	133,157
退職給付費用	12,010	15,714
賞与引当金繰入額	9,927	12,305
役員退職慰労引当金繰入額	4,034	4,058
福利厚生費	34,761	29,910
旅費及び交通費	19,019	14,227
賃借料	7,295	5,861
租税公課	3,494	5,961
減価償却費	6,987	13,524
支払手数料	20,476	19,860
研究開発費	22,806	17,296
その他	20,731	18,331
販売費及び一般管理費合計	339,481	309,784
営業利益	111,278	85,498
営業外収益		
受取利息	120	81
有価証券利息	1,260	1,260
受取配当金	5,450	4,918
受取賃貸料	※1 50,724	※1 50,724
その他	※1 27,503	※1 26,610
営業外収益合計	85,058	83,594
営業外費用		
支払利息	47,956	44,508
売上割引	2,886	—
社債発行費償却	1,379	683
賃貸費用	16,022	17,886
休止設備関連費用	—	17,519
汚染負荷量賦課金	4,025	5,084
その他	106	566
営業外費用合計	72,376	86,250
経常利益	123,959	82,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 159	※ 2 73,393
特別利益合計	159	73,393
特別損失		
固定資産除却損	※ 3 4,173	※ 3 8,446
減損損失	418,014	—
工場閉鎖損失	27,289	8,200
リース解約損	—	17,459
特別損失合計	449,478	34,107
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△325,358	122,129
法人税、住民税及び事業税	1,123	10,219
法人税等調整額	△123,375	△51,817
法人税等合計	△122,252	△41,598
当期純利益又は当期純損失 (△)	△203,105	163,727

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△157,269	△157,269	△3,963	279,767
当期変動額								
当期純損失(△)					△203,105	△203,105		△203,105
自己株式の取得							△22	△22
土地再評価差額金の取崩					236,006	236,006		236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,900	32,900	△22	32,878
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	△124,368	△124,368	△3,986	312,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153
当期変動額				
当期純損失(△)				△203,105
自己株式の取得				△22
土地再評価差額金の取崩				236,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,597	△226,938	△228,535	△228,535
当期変動額合計	△1,597	△226,938	△228,535	△195,657
当期末残高	105	813,744	813,850	1,126,495

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	—	△124,368	△124,368	△3,986	312,645
当期変動額									
当期純利益						163,727	163,727		163,727
固定資産圧縮積立金の積立					23,623	△23,623	—		—
自己株式の取得								△30	△30
土地再評価差額金の取崩						38,953	38,953		38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	23,623	179,058	202,681	△30	202,650
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	54,689	78,312	△4,017	515,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	813,744	813,850	1,126,495
当期変動額				
当期純利益				163,727
固定資産圧縮積立金の積立				—
自己株式の取得				△30
土地再評価差額金の取崩				38,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	△38,953	△38,066	△38,066
当期変動額合計	887	△38,953	△38,066	164,583
当期末残高	993	774,790	775,783	1,291,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法
仕掛品 月次移動平均法
商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

これによる財務諸表に与える影響は、433千円である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	77,697千円	77,697千円
工具、器具及び備品	15,869	15,869
計	93,566	93,566

※2 担保に供している資産は、次のとおりである。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	152,519千円	157,551千円
構築物	132,251	124,608
機械及び装置	132,894	134,739
土地	597,741	597,741
計	1,015,407	1,014,641

根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	58,149千円	72,849千円
構築物	56	9,551
機械及び装置	27,044	24,534
土地	902,709	817,641
計	987,959	924,577

個別担保(穂積工場)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	9,234千円	52,477千円
計	9,234	52,477

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	145,988千円	129,199千円
長期借入金	269,982	234,183
計	415,970	363,382

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
(株)岐阜バイオマスパワー（借入債務）	844,100千円	(株)岐阜バイオマスパワー（借入債務）	689,200千円
(株)バイオマスエナジー東海（借入債務）	346,170	(株)バイオマスエナジー東海（借入債務）	307,420
計	1,190,270	計	996,620

※4 関係会社に対するものは次のとおりである（区分表示したものを除く）。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	60,854千円	65,416千円
未払金	90,523	95,865

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,298,332千円	1,277,916千円
受取賃貸料	50,724	50,724
その他（営業外収益）	11,260	9,596
計	1,360,316	1,338,237

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	－千円	9千円
機械及び装置	159	－
車両運搬具	－	1,619
土地	－	71,764
計	159	73,393

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	38千円	958千円
構築物	－	1,424
機械及び装置	3,929	3,919
車両運搬具	－	0
工具、器具及び備品	1	0
リース資産	－	235
長期前払費用	204	1,746
電話加入権	－	161
計	4,173	8,446

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	78,000	78,000
関連会社株式	26,500	26,500
計	104,500	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	4,574千円	－千円
退職給付引当金	137,625	126,794
賞与引当金	18,174	22,025
役員退職慰労引当金	12,862	5,154
工場移転減価償却費	263	193
貸倒引当金	430	－
投資有価証券評価損	3,977	3,977
減損損失	369,440	239,621
その他	14,541	14,157
繰延税金資産小計	561,890	411,925
評価性引当額	△561,890	△367,863
繰延税金資産合計	－	44,063
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,354	△1,709
固定資産圧縮積立金	－	△11,948
繰延税金負債合計	△1,354	△13,657
繰延税金資産の純額	△1,354	30,405

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	34.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5
住民税均等割等		0.8
土地再評価差額金の取崩		101.9
評価性引当額の増減		△158.9
繰越欠損金控除		△9.8
その他		△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△34.1

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	13,113
帝国繊維(株)	3,000	4,932
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
(株)河合楽器製作所	243	569
計	51,564	19,667

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
ソフトバンク第46回社債	100,000	100,676
計	100,000	100,676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,086,187	33,065	18,432	1,100,819	870,417	13,332	230,401
構築物	313,664	10,452	11,847	312,269	178,108	8,120	134,160
機械及び装置	4,717,447	66,364	611,401	4,172,410	4,013,137	63,500	159,273
車両運搬具	10,701	8,304	6,745	12,260	7,460	5,214	4,800
工具器具及び備品	77,976	3,337	2,305	79,007	72,133	3,154	6,873
土地	1,512,399 [1,225,334]	43,242	85,067 [58,656]	1,470,574 [1,166,677]	—	—	1,470,574
リース資産	1,083,866	—	77,317	1,006,548	231,585	98,905	774,963
建設仮勘定	—	164,766	164,766	—	—	—	—
有形固定資産計	8,802,241	329,533	977,884	8,153,890	5,372,843	192,227	2,781,047
無形固定資産							
ソフトウェア	66,992	—	—	66,992	18,291	13,364	48,700
電話加入権	344	—	161	183	—	—	183
ソフトウェア仮勘定	1,000	—	1,000	—	—	—	—
無形固定資産計	68,337	—	1,161	67,175	18,291	13,364	48,884
長期前払費用	15,296	1,000	7,752	8,544	5,521	1,509	3,022
繰延資産							
社債発行費	7,568	—	—	7,568	6,281	683	1,287
繰延資産計	7,568	—	—	7,568	6,281	683	1,287

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

- ① 機械及び装置の増加は、精練整理設備48,382千円である。
- ② 機械及び装置の減少は、精練整理設備38,788千円、染色設備56,006千円、ボイラー設備513,814千円である。
- ③ 土地の増加は、牛牧倉庫用土地43,242千円である。
- ④ 土地の減少は、笠松工場跡地売却85,067千円である。
- ⑤ リース資産の減少は、染色設備37,930千円、その他設備29,043千円である。
- ⑥ 建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記①・②・③・④にかかるものである。

2 []内は、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,927	249	—	315	1,861
賞与引当金	53,772	65,165	53,772	—	65,165
役員退職慰労引当金	38,292	4,058	27,005	—	15,346

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収等による戻入額19千円及び貸倒実績率に基づく洗替額296千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書	事業年度	自	平成27年4月1日	平成28年6月21日
及びその添付書類	(第104期)	至	平成28年3月31日	東海財務局長に提出

(2) 半期報告書	(第105期中)	自	平成28年4月1日	平成28年12月21日
		至	平成28年9月30日	東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年1月27日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

岐セン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。